

四 半 期 報 告 書

(第39期第 1 四半期)

ア コ ム 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	A C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-5533-0811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務第二部長 桐 渕 高 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-5533-0811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務第二部長 桐 渕 高 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 1 四半期 連結累計期間	第39期 第 1 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日
営業収益 (百万円)	52, 653	58, 660	219, 289
経常利益 (百万円)	15, 442	18, 794	14, 747
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	13, 991	16, 938	12, 864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14, 853	17, 446	22, 835
純資産額 (百万円)	320, 333	345, 358	328, 315
総資産額 (百万円)	1, 120, 496	1, 181, 527	1, 190, 368
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	8. 93	10. 81	8. 21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27. 52	27. 87	26. 26

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、個人消費においても持ち直しの兆しがみられるものの、中国に代表される新興国の経済変動やギリシャの債務危機等に起因する海外景気の下振れ懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、貸出や新規申込の回復などにより市場規模の減少に歯止めがかかりつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置づけ、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に586億6千万円（前年同期比11.4%増）、営業費用は、貸倒引当金繰入額や支払手数料などの増加により400億4千9百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は186億1千万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は187億9千4百万円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億3千8百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第1四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は7,535億7千3百万円（前年同期末比2.6%増・前期末比0.9%増）、割賦売掛金は231億2千6百万円（前年同期末比27.9%増・前期末比7.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息や償却債権回収益の増加などにより、営業収益が330億7千6百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は114億4千1百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

② 信用保証事業

信用保証事業においては、新規保証提携の推進や既存提携先との連携強化に取り組み、当第1四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で8,900億9千5百万円（前年同期末比14.3%増・前期末比3.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に、営業収益が113億9千3百万円（前年同期比24.2%増）となり、営業利益は37億8千5百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

③ 海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金が増加、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では債権内容の健全化に注力するとともに内部管理態勢の強化に取り組みました。また、旺盛な内需が期待される中国と発展著しいベトナムの両国における今後の事業展開を視野に、各種法令や市場分析など、駐在員事務所を中心に調査活動を継続しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が121億3千9百万円（前年同期比21.4%増）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益は25億7千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が15億1百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は5億8千2百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は88億4千1百万円の減少、純資産は170億4千3百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が74億8千9百万円の減少、固定資産が13億5千2百万円の減少となり、資産合計では88億4千1百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金（138億4千7百万円）、銀行業貸出金（25億7千6百万円）などの減少、営業貸付金（86億1千万円）、割賦売掛金（15億1千5百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、ソフトウェア（3億3千1百万円）、投資有価証券（3億1千9百万円）、のれん（2億4千6百万円）などであります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が267億3千6百万円の減少、固定負債が8億5千1百万円の増加となり、負債合計では258億8千4百万円の減少となりました。主な減少内容は、利息返還損失引当金（157億9千3百万円）、銀行業預金（62億3千7百万円）、借入金・社債（13億4千7百万円）などであります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が169億3千8百万円の増加、その他の包括利益累計額が2億3千7百万円の減少、非支配株主持分が3億4千1百万円の増加となり、純資産合計では170億4千3百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.6ポイント増加し27.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	1,596,282	—	63,832	—	72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,597,900	15,665,979	—
単元未満株式	普通株式 16,400	—	—
発行済株式総数	1,596,282,800	—	—
総株主の議決権	—	15,665,979	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500	—	29,668,500	1.85
計	—	29,668,500	—	29,668,500	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,835	105,988
営業貸付金	※2 877,427	※2 886,037
銀行業貸出金	64,582	62,005
割賦売掛金	22,295	23,810
買取債権	8,473	8,009
有価証券	8,000	8,156
商品有価証券	1,804	1,633
商品及び製品	325	-
原材料及び貯蔵品	65	71
繰延税金資産	25,189	25,465
その他	56,833	56,936
貸倒引当金	△52,923	△53,695
流動資産合計	1,131,909	1,124,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,549	6,343
器具備品（純額）	10,277	10,256
土地	6,249	6,242
その他（純額）	1,138	1,069
有形固定資産合計	24,215	23,911
無形固定資産		
のれん	7,443	7,197
ソフトウェア	7,081	6,749
その他	43	43
無形固定資産合計	14,568	13,990
投資その他の資産		
投資有価証券	4,467	4,147
退職給付に係る資産	6,474	6,341
繰延税金資産	57	78
差入保証金	5,772	5,770
その他	※2 3,559	※2 3,536
貸倒引当金	△656	△669
投資その他の資産合計	19,675	19,204
固定資産合計	58,459	57,106
資産合計	1,190,368	1,181,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331	304
短期借入金	32,850	5,304
1年内返済予定の長期借入金	113,340	111,148
1年内償還予定の社債	35,422	47,200
銀行業預金	79,248	73,010
未払法人税等	2,218	2,506
債務保証損失引当金	※ 1 7,013	※ 1 6,942
資産除去債務	2	47
割賦利益繰延	86	81
その他	13,298	10,531
流動負債合計	283,812	257,076
固定負債		
社債	167,890	191,736
長期借入金	297,349	290,117
繰延税金負債	4,288	4,429
役員退職慰労引当金	28	25
利息返還損失引当金	102,600	86,806
退職給付に係る負債	343	337
資産除去債務	4,608	4,571
その他	1,130	1,068
固定負債合計	578,240	579,092
負債合計	862,053	836,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,671	73,671
利益剰余金	189,426	206,365
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	307,136	324,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	3,546	3,377
退職給付に係る調整累計額	1,896	1,828
その他の包括利益累計額合計	5,450	5,213
非支配株主持分	15,727	16,069
純資産合計	328,315	345,358
負債純資産合計	1,190,368	1,181,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	35,070	37,477
銀行業貸出金利息	2,018	2,111
包括信用購入あっせん収益	601	767
個別信用購入あっせん収益	26	24
信用保証収益	8,309	10,303
買取債権回収高	1,268	1,227
その他の金融収益	※1 290	※1 322
その他の営業収益	5,069	6,425
営業収益合計	52,653	58,660
営業費用		
金融費用	※2 4,994	※2 4,808
債権買取原価	482	520
その他の営業費用	31,861	34,720
営業費用合計	37,338	40,049
営業利益	15,315	18,610
営業外収益		
受取利息	30	71
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	10	1
受取家賃	79	76
その他	27	49
営業外収益合計	158	208
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	22	13
その他	3	5
営業外費用合計	31	24
経常利益	15,442	18,794

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	2
投資有価証券評価損	0	1
その他	0	-
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	15,437	18,790
法人税、住民税及び事業税	778	1,116
法人税等調整額	△42	△105
法人税等合計	736	1,011
四半期純利益	14,701	17,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	709	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,991	16,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	14,701	17,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	253	△270
退職給付に係る調整額	△101	△61
その他の包括利益合計	152	△332
四半期包括利益	14,853	17,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,993	16,701
非支配株主に係る四半期包括利益	860	744

【注記事項】

(追加情報)

＜表示方法の変更＞

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

＜連結納税制度の適用＞

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
信用保証業務の保証債務残高	861,212 百万円	890,095 百万円
銀行業による保証債務残高	1,109 "	959 "
債務保証損失引当金	7,013 "	6,942 "
差引	855,308 "	884,112 "

※2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権	745 百万円	750 百万円
延滞債権	23,095 "	22,710 "
3ヶ月以上延滞債権	4,225 "	4,698 "
貸出条件緩和債権	30,111 "	29,715 "
合計	58,178 "	57,874 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
預金利息	27 百万円	27 百万円
有価証券利息	39 "	23 "
貸付金利息	0 "	2 "
為替差益	24 "	58 "

※2 金融費用のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
支払利息	2,303 百万円	2,044 百万円
社債利息	849 "	844 "
社債発行費償却	179 "	309 "
銀行業預金支払利息	1,205 "	1,370 "
デリバティブ評価損	60 "	31 "

3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	840 百万円	994 百万円
のれんの償却額	246 "	246 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	31,883	9,173	10,000	1,558	52,616	36	52,653
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	2	1	4	36	41
計	31,883	9,173	10,003	1,560	52,621	73	52,695
セグメント利益	10,010	2,385	2,432	525	15,353	44	15,398

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	15,353
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	55
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△138
四半期連結損益計算書の営業利益	15,315

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、企業結合に関する会計基準等を適用しております。なお、当該変更によるのれんの減少額は、「海外における金融事業」セグメントにおいて2,436百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	33,076	11,393	12,132	1,501	58,104	555	58,660
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	7	—	7	△8	△0
計	33,076	11,393	12,139	1,501	58,111	547	58,659
セグメント利益	11,441	3,785	2,575	582	18,385	319	18,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	18,385
「その他」の区分の利益	319
セグメント間取引消去	44
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△138
四半期連結損益計算書の営業利益	18,610

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.93 円	10.81 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	13,991 百万円	16,938 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	13,991 百万円	16,938 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,342 株	1,566,614,281 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 井 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下盛好は、当社の第39期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。